

2017年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycINFO の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)の、2003年から2010年まではPsycINFOの、2013年と2014年はERICの、さらに2015年からはERICおよびPsycINFOの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2017年はERICおよびPsycINFOの文献65件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017)。

本研究は、2017年の文献についての継続研究である。ERICデータベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 PsycINFO データベースを用い、文献検索を行っ

た。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で27年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2017年分である。

2017年のERICでは、school attendanceに関する文献が55件、school dropoutsに関する文献が57件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が6件であった。一方、PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が383件、school dropoutsに関する文献が198件、school phobiaに関する文献が134件、school refusalに関する文献は100件であった。

ERICおよびPsycINFOの933件の文献の中で不登校との関連が考えられる65件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2018年6月現在、ERICおよびPsycINFOにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2017年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献438件のうち、関連の考えられる24件について概観することにする。ERICでは55件のうち11件、PsycINFOでは、383件のうち13件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が13件、日本が2件(1件school refusalと重複)、オランダが2件(1件school refusalと重複)、オーストラリアが2件、エジプトが1件(school refusalと重複)、ケニアが1件、アイルランドが1件、ナイジェリアが1件、英国が1件である。

Moussa(2017)によれば、高校卒業率は、アメリカ合衆国の中心的な政策課題であり、ここ30年間停滞していることが示されている。ニューヨーク市立学校の生徒段階の管理データを用いて、高校卒業率と成績についての義務的な登校が及ぼす影響を、9年生と10年生の集団についての分析に焦点を当てて調査研究を行っている。義務教育の効果を特定するために、入学年齢制限と義務的な登校年齢要件との相互作用を用いている。義務的な登校を1年過ぎると、11年生と12年生への進級率は、9~12%増加し、高校卒業率は、9~14%向上することが分かった。

Luncefordら(2017)は、中等後教育の早期の準備についてのより良い理解と、GEAR UPプログラムの有効性を探究することを目的に研究を行っている。この比較ケース研究には、GEAR UPとGEAR UPではない集団の836人の生徒が含まれている。高等学校の登校状況、原級留置、行動上の問題、GPA、卒業率、GEAR UPによる大学の登校状況、社会経済的地位、人種を比較している。GEAR UPの生徒は、すべての指標で有意に優れていた。両方の集団で、社会経済的地位と人種に沿って有意な差が見られた。これらの差異は、GEAR UP集団内ではあまり顕著ではなかった。学校改革、教育機関間の協力、今後の研究が必要である。

Whiteら(2017)によれば、近年、メンタルヘルスの危機により長期欠席を体験している青年男

女の数が増えている。学校に戻った時、これらの生徒は、しばしば機能障害、再発の危険性、学業の失敗や社会的孤立に対する脆弱性に直面する。短期間の学業的、社会的、情緒的な支援を提供するようにデザインされた学校ベースの支援プログラムモデルを検討した研究結果をここでは提示している。8校の高校にまたがる189人のプログラム参加者の人口統計学的、学業的、臨床的特徴について取り上げている。臨床医によって行われたプログラムの前後評価の結果に基づいて、参加者の日々の機能における改善が観察された。予備的データでは、参加者の登校率と高校卒業率に正の傾向が示された。学校ベースのメンタルヘルスの実践と関連研究における次のステップへの効果について、今後とも検討する必要がある。

Evansら(2017)によれば、LACYPの子どもや若者は、一般の人々と比べて、教育的に恵まれていない。LACYPの18歳を対象とした介入を評価するランダム化比較試験の系統的概観を行っている。学業成績、学年修了、特別支援教育の状態、宿題の修了状況、登校状況、学業の中断、中途退学、学校配置数、教師と生徒の関係、学校での行動、学習態度などが介入の成果であった。12件の介入について報告した15件の研究が、包含基準を満たしていた。9つの介入が暫定的な効果を示していた。バイアスツールのCochraneリスクによって評価されるように、方法論的な質の変化により有効性のエビデンスを確認することはできていない。教育的介入の開発と評価を強化するための理論的方法論的示唆が提供されている。

Quin(2017)は、生徒の学校へのかかわりに関する多面的指標と、教師と生徒の関係(TSRs)と指標との関係を体系的に概観している。心理学、教育、社会科学の7つのデータベースを体系的に検索している。この検索から、詳細な分析に対する46件の公開された研究(うち縦断研究13件)が含まれていた。横断研究では、TSRsが学校でのかかわりの強化に関連していたと判断された。これらのTSRsとの関連は、心理的関与、学業成績、登校状況、破壊的行動、原級留置、中途退学という生徒のかかわりに関する多面的指標の中で実証された。縦断研究でも同様の関連が見られた。生徒のかかわりに影響を与えることが知られている個人、家族、学校、教師のコンテキストからの共変量が統制されていた場合、縦断的および横断的な関連づけが維持された。TSRsは、生徒の関与の包括的な指標との関連において、重要ではあるが独占的ではないことが示されている。

Maeda(2017)は、school attendanceにも関連するが、school refusalで取り扱う。

Koopmans(2017)によれば、アメリカ合衆国では高等学校の登校状況と中途退学は、研究文献の広範囲にかかわる重要な政策上の懸案事項である。研究の焦点は、伝統的に特定の学校、地域、または社会経済的集団における中途退学率と平均登校率の要約である。登校率がどれくらい安定しているかという問題は、これまでほとんど注目されてきていない。登校中の不安定さは、個々の生徒がどれくらい長く学校に留まるかに影響を与える可能性があるため注意が必要である。ニューヨーク市など、複数年にわたる学校の通常の登校率を記録し始めた学区では、毎日の登校の時間的側面を調査し、その安定性を探る機会を設けている。ここでは、長期的な特性、特に自己相似性、メタ安定性やピンクノイズ、およびシリーズの中心的な傾向からの突

然の逸脱の影響について、焦点を当てている。このような逸脱は、体制の行動に対する外生的影響の衝撃を推定するために用いることができる。この調査結果は、伝統的な要約の尺度に隠されていた登校状況の根底にある動的パターンを記述することの重要性を示している。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Hyneら(2017)は、school attendanceにも該当するが、school refusalで取り扱う。

ProutとBiddle(2017)によれば、アボリジニとトーレス海峡の島民の先住民族であるオーストラリア人は、先住民ではない人々よりも、登校日数がかなり少なくなっている。正式な学校教育に関連した主流の識字能力や算数の能力、その後の学校と雇用の成果の進展に長期的な影響を与えることを示している。このギャップを減らすことは、オーストラリア政府の教育政策の重要な課題である。しかし、効果的な政策設計を妨げていることは、既存の研究に基づいているだけでなく、先住民族とその家族の具体的な状況および目標を反映した登校や不登校を説明するためのしっかりとした経験的理論的枠組みがないことである。混合型の定量的定性的手法を適用して、オーストラリアの先住民族の学籍登録者が、疎外された生徒集団と正規の教育体制との関係を示しているかを調査研究している。地理的社会的文化的に位置づけられた登校・不登校形態およびその過程を理解することで、正式な教育の人的資本、批判的、抵抗的その他の行動理論を構築し、グローバルなグループ、特に高い地理的移動性の進行中のパターンを示すグループの分析によれば、疎外化された高度に移動する人々の間での長期欠席は、正式な教育制度と、学齢児童およびその家族の生活プロジェクトおよび状況との間の構造的な不適合の兆候として最も有益と考えられる。

Elsherbiny(2017)はschool attendanceにも関連するが、school refusalで取り扱う。

Moyi(2017)によれば、ケニアでは、質の高い教育へのアクセスを増やす政策は、主に農村と都市、性別、所得不平等の削減に重点を置いている。多くの子どもたちは身体的および精神的障害を有するため、学籍登録することも学校に登校することもない。ケニアにおける障害のある子どもの入学、登校、小学校の修了の形態を調査することを目的に研究を行っている。この調査では、2007年のケニア全国障害者アンケート調査を用いている。このアンケート調査の目的は、ケニアで最初のものであり、障害者数、地域分布、人口統計学的、社会経済的特性を推定することであった。この調査では、障害のある子どもは学校教育に大きな障害を被っていることが分かった。学校は障害のある子どもたちにサービスを提供することができず、学校に通うことが困難になっている。これらの子どもたちは、学校に入学し、学校に通ったり、小学校を修了したりする可能性はかなり低いことが、この調査から分かる。

CostelloとSmyth(2017)は、10人の危機的状態にある男性グループの登校とプロジェクト参加を増加させるために、グループ偶然性を用いている。参加者は、犯罪および反社会的行動を減らすようにデザインされた若者向けのプロジェクトにすでに参加していた。実際のサッカー選手の仮想チームの組み立てと、それらの選手の実際の統計上のパフォーマンスまたはフィールド上で認知された貢献に基づいて得点を上げる、相互作用の仮想競技に基づくファンタジ

ーフットボールモデルが、ここでのグループ偶然性である。各参加者は、彼らが選んだ4人の他の参加者で構成されたチームのキャプテンであった。チームは、特定の行動目標を達成するためのポイントを獲得し、目標とされた行動に関与するためのポイントを失うこととした。全体的に、ベースラインから治療介入まで、学校とプロジェクトの出席率が大幅に増加した。このパイロット研究は、グループ偶然性が青年の集団における行動変化を焦点化する上で有用であることを示していた。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。あわせて、PAとERICの両データベースで検索される。

Psihogiosら(2017)は、学校での重大な機能障害を示し、胃腸科医によってストレスマネジメントに対する行動的な健康に言及された、過敏性腸症候群(IBS)の11歳の白人少年、レオの症例を取り上げている。腹痛のような生物学的、失禁の恐怖のような心理的、長期欠席の偶然の強化のような環境的要因が相互作用し、症状や障害を結果として引き起こす生物学的心理社会的観点から、レオのIBSを概念化している。医学的治療介入とあわせて、対処スキルトレーニング、緊急事態管理、エクスポージャーを含む家族ベースの認知行動治療介入の実践を通して、IBS症候群の改善と登校の改善を目指した。治療介入の過程で、レオは行動と認知対処戦略との関わりと同様に、登校と参加の困難を示し続けていた。長期欠席の強化を減少させようとしたが、学校から家に戻るという要求に母親は納得し続けていた。根底にある不安症、不測の事態管理に対する母親の障がい、時間制限と治療処置量の低さ、医療と学校関係者との関係性の考察を含む、当初のケースの概念化と治療介入計画により示された不十分と考えられる必要な潜在的領域に焦点化することが求められる。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Ono(2017)は、広義の不登校生徒の行動に対する包括的な支援アプローチを検討している。登校行動を形成し、維持するために、復学後の行動評価も加えられている。調査参加者は、中学3年生までの5年間、不登校の男子生徒であった。両親は不登校を支援し、過保護に見え、これらは因果関係のようであった。自宅にいる間、ゲームをし、本を読み、塾の補習を受けていた。学校教育法施行規則を遵守しないで、学校の条件を変更することは困難であるため、登校行動の形成を目的としたセッションの内容には、ソーシャルスキルトレーニング、登校行動の段階的形成を含むさまざまな要因に左右される。2.5ヶ月以上の16セッションの後に、登校行動は増加した。復学後に行動評価が実施され、学習と欠席に関するガイダンスを含めて、さらに16回のセッションが5ヶ月間にわたって行われた。その後の予後は良好であった。中学生の包括的な支援アプローチが、自発的な不登校の解消に効果的であった可能性があることを示している。

Heyneら(2017)は、school attendanceにも関連するが、school refusalで取り上げる。

Cookら(2017)によれば、初等教育での頻繁な欠席は、学校からの離脱、学業の失敗、最終的な中途退学に関連する。早期怠学予防プロジェクト(Early Truancy Prevention Project:ETPP)は、初等教育の児童の登校を改善するためにデザインされたもので、登校問題が発生したときに教師と親とのコミュニケーションを促進し、2013年度に、ETPPの現行版が、たいへん貧困な公

立小学校 5 校の 20 学級で実施され、同じ学校の 21 学級が統制群となった。登校データの分析から、ETPP が教職員に過度の負担をかけることなく、欠席の発生率を有意に減少させることを示した。教職員は、親とのコミュニケーションの改善を報告し、特定のプログラム要素の効果を積極的に評価していた。単年度のパイロット研究であり、その後の追跡調査研究の報告が求められる。

Bamgboye ら (2017) によれば、リスクの高い孤児や脆弱な子ども (OVC) の長期欠席に関連する要因を知ることは、中途退学を軽減する有効な政策を促進することにつながる。ナイジェリア、ラゴス州の 5 つの地方自治体 (LGA) の OVC の長期欠席率と関連する要因を評価するため、OVC の縦断調査を行っている。登録された脆弱な家庭は、全国家計脆弱性検査基準に基づいている。長期欠席は、OVC が最近の 1 週間を何らかの理由で欠席したかどうかにより測定された。データは、半構造化アンケートを用いて、個人面談により収集し、IBM SPSS Statistics Ver.20 を 10~17 歳の OVC の学校で収集されたデータのすべての分析に使用している。χ² 乗検定およびロジスティック回帰モデルを用いて、5%水準での関連の有意性を決定した。OVC 参加者 757 人は 13.1±2.2 歳であり、介護者は 1,300 世帯で 43.1±13.9 歳であった。長期欠席 (20%) と同様に、学籍登録率 (85.7%) の割合が高かった。OVC の長期欠席率は、家事 (31.2%)、夕食なし (40.0%) が有意に高かった。保護者が予期せぬ費用を支払うことができなかった家事 (OR:1.93,95%CI:1.14-3.27)、食べ物がしばしばない世帯 (OR:1.84,95%CI:1.04-3.27) に関する OVC の長期欠席率は、およそ 2 倍高かった (OR:1.78,95%CI:1.04-3.27)。OVC 学籍登録の高い割合は、通常の学籍登録にはならないかもしれない。長期欠席の割合が高いのは、家事の混乱、貧困、食料不安などの OVC の関与に起因する可能性がある。OVC 介護者の経済力は、登校率を向上させる可能性がある。経済的要因により、長期欠席になるという状況をここでは示している。

Baams ら (2017) は、偏見に基づくいじめと学校で不安を感じるための長期欠席、カリフォルニア州の学区に対する資金の損失との直接的な関連性を示している。2011~2013 年のカリフォルニア州健康キッズ調査とカリフォルニア州教育省のデータを活用している。結果から、毎年、カリフォルニア州の学区域では、学校で不安を感じることによる生徒の欠席のため、未配分の資金の推定 27,600 万ドルを失うことを示している。偏見に基づくいじめの体験は、欠席と大きく関連し、これらの体験の組み合わせによって、学区への資金が失われていた。たとえば、人種や民族に基づいていじめを体験した生徒が欠席すると、割り当てられていない資金で 7,800 万ドルの損失が予想された。これらのデータは、生徒の安全と幸福を促進することに加えて、学校は偏見に基づくいじめや関連する欠席を防ぐ社会的義務と経済的責任があることを示している。

Hall (2017) は、子どもの昼間の cortisol 濃度が就学する際に明確な傾向が存在するかどうか、これらの傾向が就学前登校や努力を伴う制御に及ぼす程度を決定することを目的に研究を行っている。英国の学校教育への移行のために集められた匿名化されたデータの二次分析を行っている。平均年齢 55 ヶ月 (4 歳半) の学校への移行中に、12 ヶ月の期間にわたって 105 人の

子どもが調査された。児童の日周コルチゾール勾配は、就学前4ヶ月前、2週間後、6ヶ月後の3つの測定時点で、起床時と夕方の2日間にわたりサンプリングした平均唾液コルチゾール濃度(SCC)の差として測定された。子どもの努力を伴う制御は、親の記載した児童行動調査票を用いて、入学後2週間で測定した。保護者アンケートでは、幼児の就学期間(月、週当たりの日数、週当たりの時間)、4つの背景特性(児童の性別、親の同居、親の年齢、親の教育水準)を記録した。潜在的なクラススの成長分析は、学校への移行中の日中のコルチゾール勾配の2つの異なる傾向を示めしていた。すなわち。子どもの39%が一樣なコルチゾール勾配をより明瞭に表していた。これらの子どもたちは、就学前には週に数時間を学校で過ごした可能性が高く、学校に移行してから2週間後には、より少ない努力で制御する傾向があった。これらの関係は、子どもの日常生活における継続性が学校に移行する際の重要性を強調している。就学前の準備と早期の介入が有効であることを示唆している。

Rodríguezら(2017)は、横断的研究により、一次管理、二次管理、離脱という親の対応、親の抑うつ兆候、ぜんそくの管理と登校状況という子どものぜんそく転帰の関係性を、主として低所得の人種的、民族的に多様な家族のサンプルで調査研究している。78人の90%が母親である親、33%が女子、46%が黒人、38%がラテン語系の5~17歳(平均年齢9.5歳)の子どもが、対処、抑うつ兆候、子どものぜんそく管理、ぜんそくのための欠席日数と早退日数の報告をしている。ぜんそくに関連するストレスへの対応と対処の努力のような親の二次的管理の対処が負の相関があり、ストレス要因の回避や対処の努力のような離脱の対処が抑うつ兆候と正の相関があった。二次的制御対処は、早退日数が比較的少ないこととも相関していた。ストレスを変えようとする対処努力のような一次制御対処は、抑うつ兆候やぜんそく転帰とは関連していなかった。親の抑うつ兆候は、貧弱なぜんそく制御と早退日数に正の相関が見られた。回帰モデルが人口統計学的要因を統制後に、抑うつ兆候を介してぜんそく転帰に及ぼす二次的制御および離脱対処の直接的間接的影響を示していた。親の二次的制御と離脱対処は、子どものぜんそく転帰と関連し、二次的制御対処が低所得の都市生活家族の親のメンタルヘルスと子どものぜんそく管理を支援するかもしれない。ぜんそくと登校状況に焦点を当てた研究である。

Van Eckら(2017)によれば、慢性的な欠席は学校での重要な問題である。学校風土は学校間の慢性的な欠席率に影響を及ぼす重要な役割を果たすかもしれないが、学校風土の構築が慢性的な欠席にどのように関係しているかについての研究はほとんど行われてきていない。多面的潜在プロファイル分析を用いて、生徒および学校レベルの学校風土に関する生徒の認知のプロファイルが学校レベルの慢性的な欠席率をどのように識別しているかを評価している。参加者には、地区管轄の学校風土調査を完了した106校の中高校生25,776人が含まれていた。生徒は、大都市圏の学区の学校に通学し、6~12年生の89%がアフリカ系アメリカ人で、61%が連邦補助金給食プログラムの対象となっていた。「肯定的」、「中程度」、「否定的」風土に対応する3つの学校風土の認知に関する生徒レベルのプロファイルが浮上してきた。校内でのこれらのプロファイルの分布に関する2つの主要なパターンは、「限界型風土」と「風土挑戦型」学

校の2つの学校レベルのプロファイルに対応している。「中程度」と「否定的」風土と報告している生徒は、「肯定的」な風土と報告した生徒よりも、慢性的欠席率が高い学校に通う可能性が高かった。同様に、「風土挑戦型」の学校は、「限界型風土」の学校よりも慢性的欠席率が有意に高かった。これらの結果は、学校風土が、都市部の学校に通う若者の慢性的な欠席と重要な関係を共有していることを示している。学校風土の捉え方と学校風土に対する予防および介入プログラムへについても検討する必要がある。

Gottfried と Barbara(2017)によれば、障害児に対する終日通園と部分通園の幼稚園通園の影響についてはほとんど知られておらず、これらの設定が児童の欠席の違いとどのように関連しているかについても知られていない。障害のある子どもたちが一般の子どもたちに比べて欠席率が高いことを考慮すると問題である。この格差に対処するために、障害のある幼稚園児の全国の代表的なサンプルを調査し、終日通園と部分通園の園児で、欠席の差を予測できるかを研究している。部分通園の園児と比較して、終日通園の障害のある園児は、慢性的に欠席率が高いと同様に、欠席日数も多かった。この関係は、低い社会経済的状態の家族や障害のある園児の方が減少していた。障害カテゴリによる差はなかった。政策の効果について、初期の教育環境がどのように最もサポートがあり、誰のために支援するかという点での検討が求められる。

Hancock ら(2017)は、増加する欠席と成績の低下との関連性が、生徒と学校レベルの社会経済的特性によってどの程度変化するかを調査研究している。2008年から2012年の間に、西オーストラリア州の公立学校に通う5,7,9年生の89,365人の生徒の学籍登録、欠席、成績の記録を分析している。多変量マルチレベルモデルを用いて、欠席に基づく算数、筆記、読解、欠席と学校での社会経済的指標(SEI)の相互作用、以前の成績、性別、民族性、言語的背景、親の教育および職業状況の評価を行っている。成績への欠席の影響は以前に高得点の生徒では大きかったが、欠席と成績に及ぼす社会経済的尺度の間には有意な相互作用は見られなかった。FDモデルの結果から、欠席増加によるマイナス効果は、より優秀な学校に通う生徒の方がわずかに大きい、ほとんどの効果はごくわずかであることが示された。恵まれない学校の生徒は平均して恵まれない級友よりも欠席が多いが、低い社会経済的状態の学校に学籍登録されている生徒たちよりも欠席の影響が大きいということを示すエビデンスはほとんど見られない。登校することは高い欠席率や低い成績平均の生徒ばかりではなく、すべての学校にとって優先事項でなければならない。

2 school dropouts に関する研究の概観

school dropouts をキーワードに持つ文献255件のうち、関連の考えられる18件について概観することにする。ERICでは57件のうち10件、PsycINFOでは、198件のうち8件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が6件、ケニアが2件、カナダが2件、南アフリカが2件、ホンジュラスが1件、オーストラリアが1件、タンザニアが1件、メキシコが1件、インドが1件、中米が1件である。

Nairz-Wirth と Feldmann(2017)は、Pierre Bourdieu の関係論に基づいて、多くの教師が中途退学にかかわる教師生徒関係の影響を誤認していることを示している。オーストリアの中等学校の教師との 60 回の半構造化した面接を元に研究を行っている。経験的データを分析することにより、多くの教師が学校からの離脱や中途退学を個人や家庭要因に帰しているが、学校の構造、態度や行動に関連する中途退学の原因については語られないか脇に置いたままである。研究結果から、防衛的で伝統的な教育のハビトゥス、伝統的な教育の領域、主流となっているドクサの相互作用が中途退学の過程に対処する社会資本の重要性を無視した教育実践の論理を合法化していることを示している。伝統的なハビトゥス領域の関係が、ともに中途退学に取り組む重要な資源である社会資本と学校での関係の構築を阻害していると結論づけている。Pierre Bourdieu によるハビトゥスの (habitus) 考え方を把握してから、本文献を再読する必要がある。

Hughes ら (2017)によれば、精神医学的な事柄での過小評価、薬物使用、中途退学、その後の法律上のトラブルと同様に、雇用のようなその後の肯定的な人生の過程の結果の強い指標に肯定的な学業成績がつながる (A.Farn & J.Adams,2016)。親、教育者、政治家にとって、あらゆる子どもが学校で成功することを支援することは、最優先事項である。学校は、彼らの教育的体験から利益を得、進歩させるため、子どもの健康と精神健康の必要性を満たすという要求がますます高まっている。学校の資産に関する暴力行為に対する一般の懸念から、生徒と教師の安全に取り組む必要性が強調されている。学校の暴力を防止し、生徒の健康と精神健康へのかかわりを増やし、生徒間の公平性を高めるための国家的なイニシアチブに対応する有望な実践について、学校心理学者に話題を提供している。

Sarnquist ら (2017)は、ナイロビの非公式居留地における女子の妊娠に関連した中途退学の発生率に対する行動的なエンパワメントに焦点を当てた介入の効果を評価することを目的に研究を行っている。2 つの集団出身の妊娠に関連した中途退学に関する遡及的データを、マッチングペアの疑似実験デザインを用いて分析している。主な結果は、介入前後、1 年前から 1 年後までの妊娠による中途退学者数の変化であった。妊娠による中途退学の年間発生率は、介入した学校では、ベースラインで 3.9%からフォローアップで 2.1%という 46%の減少を示したが、対照群の学校では本質的に変わらなかった ($p < 0.029$)。感度分析では、その結果が観察されないバイアスの小さなレベルに対して堅牢であることを示していた。結果から、これらの行動介入が妊娠に起因する中途退学者数を有意に減少させることを示唆していた。低所得者の環境で女子の妊娠を減少させる行動介入に関する有望な研究が限られているため、この行動介入は方法として重要な追加要素となる可能性があると考えられる。

Ouma ら (2017)は、中途退学の主な原因を明らかにするために、タンザニアの Geita 地域の Nyarugusu 村の職人鉱山地域を中心に、さまざまな要因を調査研究している。必要なデータを収集するために、過去の入学者で中途退学した 200 人の回答者の無作為標本を選択し、半構造化アンケートを用いて、人口統計学的要因、教育歴、現在の活動に関するデータを収集し、適切なフォーカスグループディスカッションおよび詳細な 1 対 1 の面接により、サンプルの母集団

レスポンスの三角化処理を行っている。データは、社会科学者用統計パッケージ (SPSS version 16.1) を用いて、記述的および統計的に分析され、中途退学に関連する要因を決定している。結果は、移住、長期欠席、親の死亡、親の離婚、コミュニティの教育に対する認識不足、学用品の欠如など、いくつかの要因とともに、コミュニティにおける中途退学の主な理由の1つとして、家族の義務、早期の妊娠、早期の結婚などが考えられた。タンザニア政府が協同組合などの地域社会エンパワーメントプログラムを導入し、他のすべての利害関係者に、不利益な地域社会に対する実践的な教育プログラムに投資し、両者の利益になるように人材スキルを向上させることを検討すべきであり、鉱業やその他の起業家の努力が中途退学を減少させると考えられる。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Weybright ら(2017)によれば、南アフリカでは、12年生では適切な年齢層のわずか52%が学籍登録をしているという危機的状態である。生存時間分析を用いて、男女の中等学校からの中途退学のリスクを特定し、薬物使用および余暇体験予測因子の影響を調べ、二次的縦断データを用いて人口統計学および既知の予測因子を統制している。結果によれば、男子では、母親と同居していないこと、過去1ヶ月間の喫煙、余暇関連の内的動機が低下していることが有意に低下することが予測された。リスク行動と余暇を対象とする包括的な予防プログラムを研究結果が支持している。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Adelman と Székely(2017)によれば、経済生産性、成長包括性、社会的結束、青年男女のリスク増大の結果、中南米および中米では、中途退学が懸念されており、20年以上の世帯調査データを用いて、中米の初等・中等学校における中途退学の体系的な概観を行い、最近の中途退学の形態の傾向と根本的な原因に焦点を当てることを目的に研究を行っている。各国の中で、貧困、栄養、および先住民族との関係は、限界給付および学校滞在費用に影響を与えるいくつかの根底にある要因を反映しており、中途退学との最も強い相関関係がある。全般的小および地域のエビデンスは、中米全域での中途退学を減らす共通の政策優先事項への重要なポイントを指摘しており、初等・中等教育前の関わりの格差を埋めること、あらゆる段階の教育の質を向上させること、教育成果の向上を目的とした既存のプログラムの各国における最も効果的なアプローチを特定するためには、コストデータなどの厳格な評価が必要である。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Boylan と Renzulli(2017)によれば、中途退学は学校が直面している大きな問題であるが、中途退学をした多くの生徒は、高等学校に後に戻るか、GED資格を取得することによって学位を修了している。高等学校を「遮断」される生徒については、研究がほとんど行われていない。高等学校中途退学者のサンプルをもとに、校外のルートが帰還のプロセスにどのように影響するかを調べることにより、学校にプッシュまたはプルされたとして、中途退学を概念化した調査研究をここでは構築している。分析によると、プッシュあるいはプルすることは、再締結プロセスにわずかな差がある。カテゴリー内の特定の理由は、生徒が学校に戻った場合に、学校や校外のルートに強い影響を及ぼす。学校の実践と、研究者が中途退学をどのように最善に概

念化すべきかについて、検討する必要がある。

Sekiya と Ashida (2017) は、学年を繰り返すことが、ホンジュラスの初等教育の児童が学校を中途退学する主な理由ではないという仮説を立てている。縦断的なデータを用いて、児童が中途退学するまでの学籍登録パターンを分析している。結果から、多くの児童が学年を繰り返すことなく突然中途退学していたが、多くの中途退学でもある時点では学年を繰り返しており、学年の繰り返しは修了した学年の中で最も頻繁に出現する中途退学のパターンではなかったことが明らかになった。教育に対する期待の低さと労働市場への参入の必要性が、直ちに中途退学の原因であることを示されていた。学籍登録データから予測できることと労働市場への参入との関連がこの文脈では明確ではない。

Archambault ら (2017) は、第一に、中途退学に関連する個人的、社会的、家族的要因により、移民の一世、二世、三世以上の世代の違いの評価を行うことを目的に研究を行っている。次に、生徒の移民状況の関数として、これらの個人的、社会的、家族的要因と高等学校中途退学の様々な関係を調査している。カナダ、ケベック州、モントリオールの 10 校の社会経済的状態の低い学校の 54.7% が移民の背景の 2,291 人の生徒が参加者であった。個人的、社会的、家族的予測要因が、平均年齢 12.34 歳の二次的要因として自己報告されたが、中途退学状況は、卒業を期待される 5, 6 年後に得られた。複数グループ潜在クラス・ロジスティック回帰分析の結果から、一世、二世の生徒が、三世以上の生徒よりも経済的に逆境に直面し、個人的、社会的、家族的危険因子により、お互いに、そして移民ではない級友とは異なっていたことが分かった。考慮された危険要因の 40% が、一世、二世、三世以上の生徒の卒業できなかったことに差異があった。これらの結果から、中途退学に関連する移民と移民ではない大都市の生徒の経験についての洞察を与えている。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Moreno-Candil と Garza (2017) によれば、ペラジ・メンターリング・プログラムは、不利な境遇の家族、文化、社会経済的背景の子どもたちの社会的、情緒的、学問的成長を支援することを目的としている。メキシコの教育制度では、中途退学が深刻な問題として認識されている。子どもの中途退学のリスクに対するペラジ・メンターリング・プログラムへの参加の効果を調査している。指導を受けている生徒と統制群に事前事後モデルで、質問紙が特にデザインされ、実施された。調査結果によれば、一般的に、ペラジ・メンターリング・プログラムに参加した後、指導を受けている生徒は中途退学するリスクが低下していた。対照的に、プログラムに参加しなかった生徒は、中途退学のリスクが増加していた。このように、ペラジ・メンターリング・プログラムによる指導はメキシコにおける中途退学問題を軽減する有用な手段となり得ることが示された。本文献は、全文へのリンク設定はされているが費用が発生する。

Prakash ら (2017) によれば、南インドのカルナータカ州に住む低学歴の女子生徒の中等教育は、中途退学率と長期欠席率が高いという特徴がある。カルナータカ北部の 2 つの学区の 13~14 歳の女子生徒と家族間で、クラスター無作為対照実験の一環として、2014 年に、対象者が 2,275 人の横断ベースライン研究を実施した。二変量および多変量ロジスティック回帰モデルを使用

した。全体として、8.7%の女子生徒が中等学校中退を報告し、8.1%が過去1ヶ月での頻繁な長期欠席を報告していた。調整された分析では、家庭の貧困、女子労働関連の移住のような経済的要因、児童結婚、女子教育の価値のような社会規範と実践、貧弱な学習環境といじめや嫌がらせのような学校関連の要因が中途退学や長期欠席の可能性を高めていた。疎外された女子生徒の中等学校在籍率を高めることをめざす介入には、長期欠席や中途退学の社会的、構造的、経済的要因に対処する相乗的な要素がある多面的なアプローチが必要な場合があると考えられる。

Neely と Vaquera(2017)によれば、特に少数の人種や民族のような伝統的に危機的状態や低収入家庭の生徒では、高等学校中途退学の可能性を課外活動が減少させると、先行研究では示唆している。ポンド理論を用いて、課外活動の幅と強さが、3年間の学校教育にわたって、全国を代表する生徒のサンプルの中でどのように中途退学の可能性と関連するかを調査研究している。ロジスティック回帰モデルを使用して、2002年の教育縦断研究のデータから、既知の相関関係と潜在的な選択バイアスを考慮に入れて中途退学する可能性に関わる課外活動参加がどのように関連しているかを調査研究している。活動の種類や数量の異なる課外活動と中途退学の可能性の低下との間に有意な正の相関関係があることが見いだされている。この関係は、アフリカ系アメリカ人生徒と運動競技、学術や美術活動の両方に同時に参加している生徒の活動参加の場合に特に強い相関を示していた。これらの結果を受け、課外活動課程の廃止と生徒参加費の評価に対する現在の政策動向に照らして議論されている。

Migali と Zucchelli(2017)によれば、特に異なる形質の組み合わせが中途退学の決定に一意的に影響を与えるかどうかにかかわらず、高等学校中途退学に及ぼす性格形質の影響に関しては証拠が希薄である。アメリカ合衆国の青年男女に関する豊富なデータとともに、単一の治療処置マッチングと複数の治療処置マッチングを採用して、学校の消耗に関する人格特性とその組み合わせの関係を調査研究している。ビッグファイブのインベントリを使用して、内向的なものではなく、程度は低いが神経学的なものは、中途退学の可能性が高いことに個別に関連づけられていることがわかる。複数の治療評価では、低レベルの良心と神経症の組み合わせが早期退院の可能性が高いことが示されている。さらに、医療を諦めた情報を活用し、責任、視点、節制などの判断の心理的成熟に関連する関連形質を潜在的に代替する中途退学の予測因子としての役割を調査している。これらの特性は、行動の長期的影響を評価する能力を示し、中途退学選択を含む個人の意思決定過程に影響を及ぼす可能性がある。健康管理を放棄することは、モデル全体での中途退学の統計的に重要な予測因子であると考えられる。健康管理を諦め、低い良心と内向性を示している個人は、中途退学のリスクが最も高い。全体的に見て、研究結果は、代替の選択と、観察できないものに対する選択のレベルの増加に対して堅牢である。その予測力を考慮すると、健康管理を放棄することは、中途退学のリスクが高い個人を特定するサインとして使用することができる。

Wood ら(2017)によれば、高等学校中途退学は、失業率、投獄率、死亡率などのマイナスの

結果に関連している。中途退学率は、個人要因および環境要因によって大きく異なる。生態学的観点を用いて、中途退学を防ぐ方法をより深く理解するために、関連する生徒レベルと学校レベルの予測変数を同時に探索することを目的に研究を行っている。2002年のデータセットの教育縦断研究をデータとして使用している。参加者には684校の公立学校と私立学校の14,106人の高等学校2年生が含まれていた。中途退学に関する先行研究に基づいて、関心のある変数を特定し、階層的な一般化線形モデリングを行った。最終的なモデルでは、生徒の重要な予測因子には、学業成績、原級留置、性別、家族の社会経済的状态(SES)、課外活動が含まれていた。重要な学校レベルの予測因子には、学校のSESと学校の規模が含まれていた。人種・民族性、アメリカ合衆国生まれであること、特別支援教育状況、第一言語としての英語、学校の都市性、学校、地域では、前述の予測因子を統制した後の中途退学を有意には予測できなかった。多階層介入モデルにおける予防と介入の取り組みについて論じられているが、少なくとも単年度のデータでは明らかにならないと考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Boyesら(2017)は、南アフリカの青年男女の大規模なコミュニティサンプル(ベースライン3,515人、フォローアップ3,401人、女性57%、ベースライン時の年齢範囲:10~17歳、ベースライン時の平均年齢13.45歳)における貧困、性別、中途退学の間を調査研究している。中途退学は、ベースライン評価の段階では学校に入学したものの、フォローアップ評価では学校に在籍していないと定義している。南アフリカの児童青年にとって社会的に最も高い必要性がある8つの必要性へのアクセス指数を用いてベースライン評価で貧困を測定している。児童の性別、年齢、地域、都市と地方の位置を含む人口統計学的特徴をベースライン評価で記録し、分析のために管理していた。予測されたように、より高い貧困スコア(AOR=2.01, $p<.001$)が、1年後の中途退学の確率の増加と関連していた。性別は、中途退学を予測する重要な予測因子ではなく(AOR=1.56, $p=.07$)、貧困と相互作用していた(AOR=0.66, $p=.04$)。中途退学に対する貧困の影響が男子よりも女子のほうが強くなるという仮説は支持されなかった。女子は低レベル、平均的な貧困レベルで中途退学のリスクが高まったが、高レベルでは男女差はもはや明らかではなかった。調査結果によれば、脆弱な児童青年たちは極度の貧困の中での教育の定着を改善する政策において無視されるべきではないことが示されている。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献134件のうち、関連の考えられる9件について概観することにする。ERICでは0件、PsycINFOでは、134件のうち9件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が4件、トルコが1件、日本が1件、ブラジルが1件、フランスが1件(school refusal と重複)、オーストラリアが1件である。

Mano(2017)によれば、不安は小児の慢性疼痛において非常に一般的である。この合併症は、慢性疼痛および不安の発症および維持の根底にある共通メカニズムの存在によって説明されてきている。累積的なエビデンスは、慢性的な痛みを伴う若者にとって、学校が不安の重大な原

因であり、不安がこの人々の学校に関連する機能障害に影響していることを示している。小児の慢性疼痛と不安の同時発生を概観し、慢性疼痛の青年期における学校不安の高まりの原因を特定し、小児疼痛の不安を評価する現行のアプローチについて取り上げている。この概観で強調されているのは、小児慢性疼痛における学校の不安を評価するための包括的なエビデンスベースのアプローチがないことである。単一の情報源からデータを収集することに内在する心理測定の限界を考慮すると、測定方法の進歩が求められる。小児の慢性疼痛で学校の不安が体験される方法を明確にするためには、新しいアプローチが必要な場合があると考えられる。

Abendら(2017)によれば、脅威に関連する注意バイアスを成人の不安症状に結びつけている一方、若者の脅威バイアスに関する知見は限られている。方法的ばらつきやサンプル数が限られており、大規模なサンプルの体系的研究の必要性を強調したため、一致しない研究結果が生じているかもしれない。大規模で国際的な多施設の青年男女の対象者での標準化された尺度を用いて、脅威バイアスと小児不安症状との関連性を調べることを目的に研究を行っている。全世界の7つの研究施設から1,291人の児童青年が、標準化された注意バイアス査定作業(ドットプロブ作業)および児童不安症状尺度(児童不安関連情動障害のスクリーニング)を行っている。症候学への次元的アプローチを用いて、脅威バイアス得点に基づいて、全体的および障害の特異的な不安症状の重篤度を予測する回帰分析を行っている。脅威への偏見は、全体の不安症状の重篤度と正の相関があった($\beta = 0.078, P = 0.004$)。さらに、脅威の偏見は、社会不安($\beta = 0.072, P = .008$)および学校恐怖症($\beta = 0.076, P = .006$)の重篤度と正の相関を示したが、パニック症、全般性不安、分離不安兆候との関連は、年齢や性別によって調整されていなかった。これらの所見は、脅威バイアスと小児不安症状との間の関連性を示し、年齢や性別にかかわらず、社会不安や学校恐怖症の症状で外部の脅威への警戒が顕著に現れることを示している。不安の脅威に対する注意バイアスの役割を示しており、トランスレーション臨床研究への影響を表している。臨床研究に固有の課題を克服するために、多面的協働作業での標準化された方法を適用することの重要性が議論されている。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Gallé-Tessonra(2017)は、2007年から2014年までの登校拒否に関する系統的概観を行っている。この調査研究の目的は、研究の最新の進歩と登校拒否に関する実際の問題を明らかにすることであった。PubMed/Medline、ScienceDirect、Cochrane、PsycINFOおよびPsycARTICLESのデータベースを用いて系統的概観を行っている。使用されたキーワードは、「登校拒否 school refusal」、「登校拒否行動 school refusal behavior」、「学校恐怖症 school phobia」および「不安に基づく登校拒否 anxiety based school refusal」であった。文献レビューでは、使用された定義、診断基準、心理測定、病因および併存疾患の側面、ならびに認知機能、感情調節、および登校拒否を伴う若者の治療介入に関する情報を提供している。使用しているデータベースは異なっているが、類似の観点で行っている基礎研究である。なお、本文献は、school refusalにも関連する。

Foxら(2017)によれば、臨床全般印象評価尺度(CGI-I)は、治療処置中に臨床的に有意な変化

を追跡するために臨床試験で広く使用されている。独立した評価者（IE）が CGI-I を完成させることが研究の標準的な実践であるが、このアプローチでは学校や地域社会での環境では実用的ではない。青年男女や親のような他の情報提供者の潜在的有用性を探求した研究はこれまでほとんどない。心理学者およびスクールカウンセラーによって提供される社交不安症の認知行動療法のランダム化比較試験の文脈での CGI-I 改善評価における IE と青年男女と親の間の一致を調査することを目的として研究を行っている。マルチレベル成長モデルは、治療介入後および 5 ヶ月のフォローアップによって親と IE との間でより大きな一致が観察されたが、IE は一般に、時間および治療条件にわたる積極的な治療処置の応答の評価においてより控えめであることを示していた。なお、本文献は閲覧可能である。

Hoff ら(2017)によれば、若者の社交恐怖(SoP)は、社会生活の変化における親の関与と社会的学業的期待が高まるにつれて、発達の方法によって異なることがある。この横断研究では、社会的、学業的、家庭家族の分野で、自己報告と親により報告された社交恐怖(SoP)の機能が年齢とともに変化するかどうかを調査研究している。不安症の年齢 7~17 歳の SoP 診断のある若者 400 人を含む 488 人の治療処置を求める親子の不安症データを、児童不安インパクト尺度を用いて収集し、一般化された推定式を用いて分析している。SoP を抱える若者と親によると、SoP の重篤度を統制していても、年齢とともに全体的な困難さや社会的学業的困難さが増加していた。これらの影響は、SoP 以外の不安症の若者では有意に異なっていた。青年男女は、社会生活の中で親の関与が減少し、引きこもりの行動が結果として社会的領域での困難さが増す可能性があるため、社会的状況を避けることになる。授業への参加や口頭発表を避けることは、学校がより厳しく要求するにつれて、学業成績にますます影響を受ける可能性がある。発達過程での障害の増加を防ぐために SoP の早期発見と治療介入が必要であると考えられる。

Öztekin ら(2017)は、限局性恐怖症の重篤度を測定する DSM-5 基準に従って開発されたトルコ版の信頼性と妥当性を実証することを目的に研究を行っている。Celal Bayar 大学医学部精神医学科への入院あるいは外来治療中の DSM-5 基準で不安症の診断を受けた 50 人の患者が対象であった。不安症以外の精神的肉体的疾患の患者は除外された。精神的肉体的疾患のないボランティア 133 名が健常対照群対象者としていた。限局性恐怖症尺度の DSM-5 重篤度尺度の他に、広く使用されている自己評価尺度である Spielberger の状態特性不安検査(STAI)が、同時に妥当性確認のために行われた。信頼性については、内部一貫性係数および項目・全相関分析を、妥当性分析では、因子分析およびピアソン相関分析による相関分析を行った。研究グループの平均年齢は 29.0 ± 11.8 であり、サンプル群 92 人、60.1%は女性であった。サンプル群の 66.0%が大学卒業者、12.4%が高校卒業者、21.6%が小学校卒業者であった。不安症群の疾患期間は 5.8 ± 7.0 年であった。限局性恐怖症尺度の DSM-5 重篤度測定の内部一貫性は 0.79 であり、項目・全相関係数は 0.33 と 0.78 の間であった。探索的因子分析では、サンプルの妥当性について、Kaiser-Meier-Olkin 係数は 0.88、Bartlett 係数は 1.01 と計算された。二因子法の解が得られ、固有値は 5.45 と 1.26 であり、全体の分散の 67.2%を説明していた。項目の因子負荷は 0.43~0.88

であった。Spielberger の STAI との相関分析の係数は、 $r=0.36$ として計算された。限局性恐怖症尺度の DSM-5 重篤度測定トルコ版の信頼性が有効であることを示していた。対象者の平均年齢からは対象外の研究ではあるが、対象数が 50 人と少ないこともあり、今後の継続研究が待たれることもあり、本基礎研究に含めている。

Laporte ら (2017) は、問題のある恐れや恐怖から、規範的な恐怖を識別することを目的に研究を行っている。ブラジルの大規模な地域や学校ベースの研究である精神障害の高リスク研究から 2,512 人の児童青年を調査研究している。18 件の恐怖と精神医学的診断の母報告が調査された。確証的因子分析 (CFA) および項目応答理論 (IRT) とノンパラメトリックな受信者動作特性 (ROC) 曲線の 2 つの分析的アプローチを用いている。IRT および ROC 分析によれば、社交恐怖は、特定の恐怖よりも問題および恐怖症を示す可能性が高く、ほとんどの具体的な恐怖は軽度のときは規範的である。すべての具体的な恐怖は、範囲が広がる時の問題を示している。さらに、トイレや珍しいように見える人々の状況的恐怖は、特定の恐怖症を非常に示している。社交恐怖の中で、パフォーマンスや他者の前で書くことの恐怖に制限されていない人々は、軽度のときに問題を示している。すべての社交恐怖は問題を示しており、範囲が広がる時に社交恐怖を非常に示唆している。これらの予備的所見は、臨床家および研究者が、規範的な恐怖を児童青年の問題指標から分離し、特定の社交恐怖の重篤度の差の閾値を示す境界を決定する指針を提供している。

Dove ら (2017) は、マインドフルネススキルを教え、学校環境で負の感情兆候を軽減する 6 週間の子どものマインドフルネスプログラム (トリプル R) の有効性を調査研究している。相関性のある被験者内反復測定デザインを用いて、子どもの自己報告されたマインドフルネススキルと否定的な感情兆候との関係を調べている。マインドフルネススキルは、児童青年マインドフルネス尺度を用いて測定され、感情兆候は、児童不安および抑うつ尺度改訂版を用いて測定された。3 校の小学校の 57 人のオーストラリアの 5 年生のサンプルが治療介入前後の措置を完了した。治療介入後のマインドフルネススキルの増加は軽度から中等度であった (Cohen's $d=0.32$) が、負の感情兆候は有意には改善しなかった。マインドフルネススキルの向上は、社会恐怖 ($R = -0.61$)、分離不安 ($R = -0.42$)、全般不安症 ($R = -0.32$) に関連する症状で最も顕著なものであった。この研究では、トリプル R プログラムの予備的な支援と、子どもの幸福を改善する学校ベースのマインドフルネス介入の潜在的利益を提供しており、否定的な感情兆候の限定的な改善は、非臨床サンプリングに関連している可能性が高い。マインドフルネススキルの向上と感情兆候の軽減との関係についても取り上げる継続研究が求められる。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 106 件のうち、関連の考えられる 14 件について概観することにする。ERIC では 6 件のうち 5 件、PsycINFO では、100 件のうち 9 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 3 件、フランスが 2 件、オーストラリアが 2 件、ナイジェ

リアが1件、日本が1件、オランダが1件、ノルウェーが1件、ドイツが1件、スペインが1件、エジプトが1件である。

Elsherbiny (2017)は、予防プログラムを実行し、親、ソーシャルワーカー、教職員の意識を高めることにより、登校拒否の問題を解決するために研究を行っている。この研究に参加している生徒は、登校拒否尺度の親子の得点にしたがって、親とソーシャルワーカーにより、登校拒否をしていることについて報告された。登校拒否をすることに決めた77人の生徒の母集団から、単純ランダムサンプル法により、48人のランダムサンプルが選択された。サンプルを無作為に実験群と対照群に分け、それぞれ24人ずつとした。実験群は予防的介入プログラムを行ったが、対照群は行なわなかった。定量的結果は、実験群と対照群との間に有意差を示した。定性的結果は、登校状況や活動への参加、パフォーマンスの向上を示した。したがって、予防プログラムは登校拒否を減らすのに効果的であるとみなすことができる。具体的に、どのようなプログラムを実施したのかも参照したいが、アブストラクトのみの閲覧である。

Wlodarczyk と Lawn (2017)によれば、罹災は境界線人格障害(BPD)の発症に関連した外傷体験である。BPD診断以前の発達上の行程を調査する研究は限られている。学校環境は、BPD予防と早期介入の機会を提供する。オーストラリアの家族介護者19名のBPD患者の調査では、幼児期、小児期、青年期に気づいたことと、その間に援助を求める体験を尋ねている。感度は幼児期に最も顕著であった。すなわち、子どもが学校に通っていれば友だちを作ることの難しさ、登校拒否と怠学、いじめの心配が懸念され、医師や教師の勧告はあまりなかったが、怒り、気分、衝動に対する懸念は、青年期に援助を求めるもっとも強い指標であった。BPD家族介護者の体験から、いじめやコミュニケーションの対処に焦点を当てた改善が必要であることが示唆されている。

Tukur と Muhammad (2017)は、学校環境の不安定さの結果による生徒の学校恐怖症行動のレベルを決定している。研究対象の生徒は、ナイジェリア、ボルノ州、Maiduguriの大都市の上級中等学校であった。データは、Kearney と Sliverman (1993)によって開発された登校拒否尺度(SRS)を用いて収集された。収集されたデータは、生徒の学校恐怖症行動のレベルを決定するとともに、性別による生徒の学校恐怖症行動の差異を確認するための記述統計の使用によって分析された。その結果、SRSの生徒の得点は正規分布であり、男女の学校恐怖症行動に有意差はなかった。今後のナイジェリアでの継続研究が待たれるところである。

Maeda (2017)によれば、森田正馬(1874-1938)が開発した森田療法は、神経症症状を治療するために応用されている心理療法の一つである。この治療アプローチでは、症状が容認され、毎日の活動が行われる場合、神経症症状が最終的に治まる普遍的な問題であるという確信に基づいている。身体的苦情(主に心因性熱)に悩まされている登校拒否の女子生徒を調べることで、青年男女の登校拒否傾向に対する森田療法に基づく相談の有効性を探ることを目的に研究を行っている。この調査結果によれば、スクールカウンセラーが、登校拒否の女子生徒の親、教職員に森田療法に基づく相談を提供した後、女子生徒は学校に戻り、定期的な登校を再開し

て数日後に心因性熱が低下したことを示している。森田療法が、神経症症状を患っている登校拒否をしている青年男女に対処するために有効であることを示している。なお、本文献は school attendance にも関連するが、school refusal で取り扱った。あわせて、全文が閲覧可能である。

Gómez-Núñez ら(2017)によれば、学校の罰(ASP)の高レベルの不安についての登校拒否の予測力を分析することを目的に研究を行っている。初等教育段階の 8~12 歳の 1,003 人の児童を対象に研究を行った。初等教育に対する学校不安尺度(SIPE)、登校拒否評価尺度児童版(SRAS-R-C)を測定尺度として用いている。ロジスティック回帰分析の結果によれば、初等教育の 3 年、4 年、5 年、6 年の教育課程の男女のサンプルで、否定的感情となる刺激を避けるための登校拒否が、全対象者での ASP の統計的に重要な予測要因として機能していた。一方、社会的嫌悪、評価状況を回避する登校拒否、重要な他者の注意を喚起する登校拒否は、初等教育の男子の対象者および 4 年生での高レベルの ASP に積極的に影響を与えていた。これらの結果は、学校の罰の高レベルの不安の出現に影響を及ぼすため、登校拒否行動を評価することの重要性を示している。

Gallé-Tessonneau ら(2017)は、school refusal にも関連するが、school phobia で取り上げる。

Zebdi と Lignier(2017)は、分離不安症と重篤な登校拒否行動の子どもの認知行動療法を表すことを目的に研究を行っている。7 歳の Maeva という少女の認知行動療法の治療の前後、および 2 ヶ月後の症状および行動を評価するために使用された指標は、かなり減少した。常にはできなかった祖母とのセッションは、両親を介して行っている。このケースはまた、認知行動療法における概念化、機能分析、および子どもの個々のケアの場合に、家族および子どもの環境を含むことの重要性を強調する機会を提供している。

Melvin ら(2017)は、認知行動療法(CBT)をフルオキセチンと併用することで、不安を感じている登校拒否の青年男女(11-16.5 歳)が改善するかどうかを調査研究している。62 人の参加者を CBT 単独、CBT+フルオキセチンまたは CBT+プラセボにランダムに割り振っている。CBT+プラセボ群では 1 回自殺の試みがあったが、すべての治療処置は耐容性が良好であった。すべてのグループは、第 1 に登校状況で、不安、抑うつ状態、自己効力感、臨床医に関連する評価全般機能の 2 次的結果尺度で有意に改善していた。利得は、6 ヶ月と 1 年とで維持された。急性治療処置後には、不安症がなかった参加者はほとんどいなかった。フォローアップ期間中、不安と抑うつ障害は継続して減少し続けたが、登校状況は約 54%で安定したままであった。ただ一つの有意差が、CBT+フルオキセチン群が、CBT 単独群よりも青年男女に報告された治療満足度が高いことであった。これらの結果から、登校拒否の慢性化、登校率をどのように改善するかについての今後の研究の必要性が示されている。

Heyne ら(2017)によれば、登校拒否評価尺度(SRAS)は、青年男女の登校問題(SAP)を持続し、治療の対象となる 4 つの要素を特定するために開発された。SRAS とその改訂版(SRAS-R)に固有の四要素モデルのサポートは依然として限定的である。最近の研究では、SRAS-R を作成するために SRAS に追加された 8 つの項目の文言に問題があることが示されている。ここでは、

24 個の SRAS-R 項目のうち 16 個と本研究用に開発した 8 個の項目からなる適合項目セットの要因の妥当性を検討している。8 項目は SRAS-R 項目の内容と並行していたが、あまり複雑でもあいまいでもなかった。データが、登校問題(SAP)のある 199 人の青年男女と 131 人の親から収集された。適合項目セットの確認因子分析(CFA)が、4 因子モデルを支持していた。サブスケールの内部一貫性の信頼性は、SRAS-R 研究で一般に報告されたものより高かった。並行妥当性は、4 つの要因と内面化または外在化した行動尺度との間の関連によって支持されていた。適応された SRAS-R は、専門家が SAP を持続する要因の相対的な強さを確実に評価するのをサポートするかもしれない。この研究は、評価尺度の開発者とは独立して実施された研究の 1 つであり、評価尺度が通常行われる場合とは異なる学校文化で実施されている。なお、本文献は school attendance にも該当するが、school refusal で取り扱っており、全文が閲覧可能である。

Munkhaugen ら(2017)は、自閉スペクトラム症(ASD)の生徒の登校拒否行動は重篤な問題であるにもかかわらず、あまり研究されてきていないと考え、9~16 歳の知的障害のない ASD の生徒の登校拒否行動について、頻度、期間、表現形態について調査研究している。登校拒否行動と社会人口統計学的要因との間の関係についても研究を行っている。78 人の ASD の生徒と、138 人の通常発達(TD)の生徒、計 216 人の生徒の横断研究で、20 日間にわたり、教師と親が生徒の行動を評価した。TD の生徒と比較すると、ASD の生徒では、登校拒否行動が有意に高かった。登校拒否行動とその他の家族の病気の間には有意な関連が見られた。この研究では、ASD の生徒では登校拒否行動が広がっていると結論づけているが、継続研究が必要である。

Ye ら(2017)は、ディバルプロエクス(Divalproex)を、気分障害と不安で複雑な治療不応性の登校拒否に苦しんでいる 7 歳の少年に処方した。ディバルプロエクスは、他の薬剤の複数の失敗後に学校の不安を軽減し、登校を改善するのに迅速な効果を示した。情緒障害や行動障害の児童の登校拒否を治療するための有効な薬剤であり得る。このケースでは効果的であったが、他のケースの累積が必要であると考えられる。

Donat ら(2017)は、12~17 歳の平均年齢 14.1 歳(SD=0.5)の 1,658 人のドイツ人の生徒を対象とした横断的アンケート調査を用いて、生徒の自信(BJW)と長期欠席や登校拒否行動の機能との関係を調査している。生徒の BJW といじめやからかいのような様々な形態の規則違反行動との負の関係を特定する最近の研究から、弱い BJW の生徒たちよりも、強い BJW の生徒たちの方が、登校拒否をする傾向が低くなると、ここでは仮説を立てている。教師の正義についての生徒の体験と学校からの排除の可能性のあるメディエータとしての生徒の感覚を考慮している。性別、年齢、社会的望ましさ、学校への嫌悪感、テスト不安の混乱の影響についても統制している。仮説を検証するため、ブートストラップ法による媒介分析を用いている。これらの分析は、より多くの生徒が個人的な BJW を支持するほど、登校拒否の報告の可能性は低いことが示された。教師の正義に関する個人的な体験、特に学校からの排除感は、登校拒否行動とその機能に対する個人的な BJW の関係を少なくとも部分的に媒介していた。観察された関係は、性別、

年齢，社会的望ましき，学校への嫌悪感，テスト不安などを統制したときに主に維持されていた。BJW の適応機能と今後の学校での研究と実践について，今後とも継続研究が求められる。

Gallé-Tessonau ら (2017) は，school refusal にも関連するが，school phobia で取り扱う。

Kearney と Sheldon (2017) によれば，登校拒否行動は複雑ではあるが一般的な問題であり，多段階での治療介入を組み合わせる必要がある。メンタルヘルスおよび登校拒否行動を示す児童青年に対応をするその他の専門家は，革新的で個別化された治療戦略を発展させるために，さまざまな行動兆候，問題のある家族力動，その他の関連する変数を取り扱う準備が求められる。登校拒否行動は，臨床医や学校職員の間で多面的なアプローチを必要とする問題でもある。セラピストは学校と密接に協力して，少なくとも初めの部分的な登校，教師やその他の人たちの協力と支援，学習の修復，親の関与の増加を含む治療計画を策定する必要がある。多くの若者が進行した登校拒否行動に入るのを防ぐために，最初の段階での戦略の拡大も採用しなければならない。

III おわりに

2017 年の ERIC および PsycINFO (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では，雑誌の形で出版され，収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として，特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症，社交恐怖，素行症，ADHD，自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが，これらの重複障害，併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが，ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では，アメリカ合衆国の文献は多いが，EU 圏やアフリカ，中南米の国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられてきている。なお，2015 年に DSM-5 の日本語版が出版され，今年も自閉スペクトラム症などの用語を用いている。

インターネットでの掲載が容易になり，引用文献，参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。pdf により，全文が閲覧可能な文献も次第に増えてきている。電子データとして保存をすることが一般的になり，それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース) は，2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し，2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが，2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2017 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 PsycINFO データベースによる作業を行った。

2017年のERICでは、2018年6月現在で、school attendanceに関する文献が55件、school dropoutsに関する文献が57件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が6件であった。一方、GakuNin 経由 PsycINFO では、school attendanceに関する文献が383件、school dropoutsに関する文献が198件、school phobiaに関する文献が134件、school refusalに関する文献は100件であった。2017年の検索文献総数は933件であり、このうち65件について取り上げた。2000年以降のERIC および GakuNin 経由 PsycINFO の検索文献件総数の推移を見てみると、2000年354(126,228)件、2001年413(122,291)件、2002年419(114,305)件、2003年361(59,302)件、2004年489(100,389)件、2005年486(82,404)件、2006年569(111,458)件、2007年618(136,482)件、2008年657(114,543)件、2009年727(169,558)件、2010年742(173,569)件、2011年755(141,614)件、2012年817(168,649)件、2013年873(137,736)件、2014年829(80,749)件、2015年804(65,739)件、2016年832(89,743)件、2017年933(118,815)件である(ERIC,GakuNin 経由 PsycINFO の文献数)。文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としてのERIC および PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、27年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても2015年7月以降GakuNin 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010年の文献に関わる作業中に東日本大震災が起これ、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり、2016年4月に発生した熊本地震、この論文を執筆中に発生した大阪北部地震との関連も含め、今後も注視していきたい。

文献

(青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropouts の、refusal 赤色の文献)

Abend, Rany et al. : Association between attention bias to threat and anxiety symptoms in children and adolescents.,*Depression and Anxiety*, Dec 6, 2017.

Adelman, Melissa A.&Székely, Miguel : An Overview of School Dropout in Central America: Unresolved Issues and New Challenges for Education Progress.,*European Journal of Educational Research*, 6(3), 235-259,2017.,EJ1149727.

Archambault, Isabelle et al. : Individual, social, and family factors associated with high school dropout among low-SES youth: Differential effects as a function of immigrant status.,*British Journal of Educational Psychology*, 87(3),456-477 ,Sep, 2017. , EJ1150832.

- Baams, Laura et al. : Economic costs of bias-based bullying.,*School Psychology Quarterly*, **32**(3), 422-433 ,Sep, 2017.
- Bamgboye, Elijah A. et al. : School absenteeism among orphans and vulnerable children in Lagos State, Nigeria: A situational analysis.,*Vulnerable Children and Youth Studies*, **12**(3), 264-276, Jul, 2017.
- Boyes, Mark E. et al. : Poverty moderates the association between gender and school dropout in South African adolescents.,*Vulnerable Children and Youth Studies*, **12**(3), 195-206, Jul, 2017.
- Boylan, Rebecca L. & Renzulli, Linda : Routes and Reasons Out, Paths Back: The Influence of Push and Pull Reasons for Leaving School on Students' School Reengagement.,*Youth & Society*, **49**(1), 46-71 ,Jan 2017.,EJ1121863.
- Cook, Philip J. et al. : A new program to prevent primary school absenteeism: Results of a pilot study in five schools.,*Children and Youth Services Review*, **82**, 262-270, Nov, 2017.
- Costello, Karen M. & Smyth, Sinéad. : Group contingencies to increase school and project attendance in at-risk adolescents: A pilot study.,*Education & Treatment of Children*, **40**(3), 379-400, Aug, 2017. EJ1154254.
- Donat, Matthias et al. : The relation between students' justice experiences and their school refusal behavior.,*Social Psychology of Education*, Dec 16, 2017.
- Dove, Catherine. et al. : Supporting emotional well-being in schools: A pilot study into the efficacy of a mindfulness-based group intervention on anxious and depressive symptoms in children.,*Advances in Mental Health*, **15**(2), 172-182, Jul, 2017.
- Elsherbiny, Mohamed Mohamed : Using a preventive social work program for reducing school refusal.,*Children & Schools*, **39**(2), 81-88 , Apr, 2017.,EJ1135980.
- Evans, Rhiannon et al. : People: Recommendations for Intervention Development and Evaluation., *British Educational Research Journal*, **43**(1), 68-94, Feb 2017.,EJ1128544.
- Fox, Jeremy K et al. : Assessing clinical improvement in school-based treatment for social anxiety disorder: Agreement between adolescents, parents, and independent evaluators.,*Child Psychiatry and Human Development*, **48**(5), 721-727, Oct, 2017.
- Gallé-Tessonneau, M. et al. : Des critères de repérage aux stratégies de prise en charge du refus scolaire: Une revue de littérature internationale systématique. (From diagnosis criteria to therapeutic strategies of school refusal: An international systematic review.), *Pratiques Psychologiques*, **23**(1), 1-19, Mar, 2017.
- Gómez-Núñez, María Isabel et al. : Influencia del rechazo escolar sobre la alta ansiedad ante el castigo escolar en educación primaria.,*Influence of school refusal behaviour on high anxiety of school punishment in primary education.*,*European Journal of Education and Psychology*, **10**(2), 68-74 ,Dec, 2017.

- Gottfried, Michael A.&Barbara, Santa Barbara : Does absenteeism differ for children with disabilities in full-day versus part-day kindergarten?,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **22** (4), 260-281, Oct, 2017.
- Hall, James et al. : Children's transition to school: Relationships between preschool attendance, cortisol patterns, and effortful control.,*The Educational and Developmental Psychologist*, **34** (1), 1-18,Jul, 2017.
- Hancock, Kirsten J.et al. : Associations between school absence and academic achievement: Do socioeconomics matter?,*British Educational Research Journal*, **43** (3), 415-440 , Jun, 2017.
- Hoff, Alexandra L. et al. : Developmental differences in functioning in youth with social phobia. *Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology*, **46** (5),686-694 , Sep, 2017.
- Hughes, Tammy L. et al. : Creating Safer and More Nurturing Schools: Expanding the Capacity of Schools in the Era of Future National Reform.,*Journal of Applied School Psychology*, **33** (3),195-213,2017., EJ1146761.
- Heyne, David A. et al. : Functional assessment of school attendance problems: An adapted version of the **School Refusal Assessment Scale–Revised**.,*Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, **25** (3),178-192 ,Sep, 2017.,EJ1151203.
- Kearney, Christopher A.&Sheldon, Kyleigh K. : Evidence-based interventions for school refusal behavior in children and adolescents.,*Handbook of evidence-based interventions for children and adolescents*. Theodore, Lea A., (Ed) ,279-288; New York, NY, US: Springer Publishing Co; 2017.
- Koopmans, Matthijs : Nonlinear Processes in Time--Ordered Observations: Self--Organized Criticality in Daily High School Attendance.,*Complicity: An International Journal of Complexity and Education*, **14** (2) ,78-87,2017., EJ1157195.
- Laporte, Paola P. et al. : Specific and social fears in children and adolescents: Separating normative fears from problem indicators and phobias.,*Revista Brasileira de Psiquiatria*, **39** (2), 118-125, Apr-Jun, 2017.
- Lunceford, Christina J. et al. : A Comparative Case Study of Student Preparation for Postsecondary Education: How GEAR UP, Socioeconomic Status, and Race Influence Academic and Non-Academic Factors.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **22** (4) ,185-199 ,2017., EJ1162233.
- Maeda, Naoki : Effectiveness of Morita Therapy-Based Consultation for a School-Refusing Adolescent with Psychogenic Fever.,*Journal of Education and Training Studies*, **5** (12), 1-7, Dec 2017.,EJ1159319.
- Mano, K. E. Jastrowski. : School anxiety in children and adolescents with chronic pain., *Pain Research & Management*, **2017**, Sep 26, 2017.

- Migali, Giuseppe & Zucchelli, Eugenio : Personality traits, forgone health care and high school dropout: Evidence from US adolescents.,*Journal of Economic Psychology*, **62**,98-119 , Oct, 2017.
- Melvin, Glenn A. et al. : Augmenting cognitive behavior therapy for school refusal with fluoxetine: A randomized controlled trial.,*Child Psychiatry and Human Development*, **48** (3), 485-497,Jun, 2017.
- Moreno-Candil, David & Garza, Maria : A pilot study of the impact of the Peraj mentoring program on school dropout risk of Mexican children.,*Journal of Community Psychology*, **45** (3), 315-332, Apr, 2017.
- Moussa, Wael S. : Closer to the Finish Line? Compulsory Attendance, Grade Attainment, and High School Graduation.,*Education Finance and Policy*, **12** (1), 28-53, Win 2017., EJ1125566.
- Moyi, Peter : School Participation for Children with Disabilities in Kenya.,*Research in Comparative and International Education*, **12** (4), 497-511, Dec 2017.,EJ1165072.
- Munkhaugen, Ellen Kathrine et al. : School refusal behaviour: Are children and adolescents with autism spectrum disorder at a higher risk?Research in Autism Spectrum Disorders, **41-42**, 31-38,Sep, 2017.
- Nairz-Wirth, Erna; Feldmann, Klaus : Teachers' Views on the Impact of Teacher-Student Relationships on School Dropout: A Bourdieusian Analysis of Misrecognition.,*Pedagogy, Culture and Society*, **25** (1), 121-136, 2017.,EJ1127804.
- Neely, Stephen R.&Vaquera, Elizabeth. : Making it count: Breadth and intensity of extracurricular engagement and high school dropout.,*Sociological Perspectives*, **60** (6), 1039-1062, Dec, 2017.
- Ono, Masahiko : Comprehensive support, shaping, and maintaining school attending behavior despite difficulty in changing conditions at the school: Junior high school student with prolonged school non-attendance.,*Japanese Journal of Special Education*, **55** (1), 37-46, May, 2017.
- Ouma, Dora Harrison et al. : Analysis of the Socio-Economic Factors That Contribute to Children School Dropout in Artisanal Small-Scale Gold Mining Communities of Tanzania.,*Journal of Education and Practice*, **8** (14), 71-78, 2017., EJ1143926.
- Öztekin, Signem et al. : DSM-5 Özgül Fobi Siddet Ölçegi Türkçe Formunun geçerliliği ve güvenilirliği. (Reliability and validity of Turkish Form of DSM-5 Severity Measure for Specific Phobia.),*Anadolu Psikiyatri Dergisi*, **18** (2),31-37 ,2017.
- Prakash,Ravi. et al. : Correlates of school dropout and absenteeism among adolescent girls from marginalized community in north Karnataka, south India.,*Journal of Adolescence*, **61**,

64-76, Dec, 2017.

- Prout Quicke, Sarah; Biddle, Nicholas : School (Non-) Attendance and "Mobile Cultures": Theoretical and Empirical Insights from Indigenous Australia., *Race, Ethnicity and Education*, **20** (1), 57-71, 2017., EJ1118043.
- Psihogios, Alexandra M. et al. : 'Stop my pain, but don' t send me to **school**!' A pediatric case of irritable bowel syndrome and **school** absenteeism., *Clinical Practice in Pediatric Psychology*, **5** (2), 186-191, Jun, 2017.
- Quin, Daniel : Longitudinal and Contextual Associations between Teacher-Student Relationships and Student Engagement: A Systematic Review., *Review of Educational Research*, **87** (2), 345-387, Apr 2017., EJ1133352.
- Rodríguez, Erin M. et al. : Parental coping, depressive symptoms, and children's asthma control and school attendance in low-income, racially, and ethnically diverse urban families., *Journal of Asthma*, **54** (8), 833-841, Sep, 2017 .
- Sarnquist, Clea et al. Evidence That Classroom-Based Behavioral Interventions Reduce Pregnancy-Related School Dropout among Nairobi Adolescents., *Health Education & Behavior*, **44** (2), 297-303, Apr 2017., EJ1139024.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第5号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第6号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第7号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第8号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第9号, 100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.

- Sekiya, Takeshi; Ashida, Akemi : An Analysis of Primary School Dropout Patterns in Honduras.,
Journal of Latinos and Education, 16 (1) , 65-73, 2017.,EJ1126085.
- Tukur, Abubakar Hamman; Muhammad, Khadijatu : Unsecure School Environment and School
Phobic Behavior.,Journal of Education and Practice, 8 (9) , 49-52 , 2017.,EJ1138790.
- Van Eck, Kathryn et al. : How school climate relates to chronic absence: A multi-level latent
profile analysis.,Journal of School Psychology, 61, 89-102 , Apr, 2017.
- Weybright, Elizabeth H. et al. : Predicting Secondary School Dropout among South African
Adolescents: A Survival Analysis Approach.,South African Journal of Education, 37 (2) ,
Article 1353 May 2017., EJ1144002.
- White, Henry et al : Evaluation of a School-Based Transition Program Designed to Facilitate
School Reentry Following a Mental Health Crisis or Psychiatric Hospitalization.,Psychology in
the Schools, 54 (8) , 868-882, Sep 2017., EJ1150613.
- Wlodarczyk, Julian; Lawn, Sharon : The Developmental Trajectory of Borderline Personality
Disorder and Peer Victimization: Australian Family Carers' Perspectives.,Emotional &
Behavioural Difficulties, 22 (2) , 98-110, 2017.,EJ1136179.
- Wood, Laura.et al. : Predicting dropout using student- and school-level factors: An ecological
perspective.,School Psychology Quarterly, 32 (1) , 35-49 ,Mar, 2017.,EJ1134361.
- Ye, Lu. : School refusal successfully treated with divalproex.,Clinical Neuropharmacology, 40 (5) ,
229-230, Sep-Oct, 2017.
- Zebdi, Rafika.&Lignier, Baptiste. : Anxiété de séparation et refus scolaire anxieux chez
l' enfant: Étude de cas.,Separation anxiety and anxious school refusal among children:
A case study.,Journal de Thérapie Comportementale et Cognitive, 27 (4) ,165-176 , Nov, 2017.